

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第206期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 大分銀行

【英訳名】 THE OITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 姫野昌治

【本店の所在の場所】 大分県大分市府内町三丁目4番1号

【電話番号】 大分(097)534 1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 児玉雅紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番4号(日本橋プラザビル内)  
株式会社 大分銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3273 0051

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 永木伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社 大分銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋二丁目3番4号)  
株式会社 大分銀行 福岡支店  
(福岡市博多区中洲五丁目6番20号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	平成23年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	43,919	43,754	58,769
経常利益	百万円	9,842	9,074	12,016
四半期純利益	百万円	5,505	4,399	
当期純利益	百万円			6,013
四半期包括利益	百万円	3,995	5,211	
包括利益	百万円			2,851
純資産額	百万円	140,018	143,235	138,895
総資産額	百万円	2,767,121	2,794,233	2,737,641
1株当たり四半期純利益金額	円	32.18	26.00	
1株当たり当期純利益金額	円			35.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.79	4.84	4.79

		平成22年度第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	平成23年度第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	10.06	3.18

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定における期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、（四半期末（期末）純資産の部合計 - 四半期末（期末）少数株主持分）を四半期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、その他経常収益が貸倒引当金戻入益の計上により増加したものの、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したため、前第3四半期連結累計期間対比1億65百万円減少し、437億54百万円となりました。

一方、経常費用は、預金等利息の減少により資金調達費用は減少したものの、営業経費が増加し、さらに株式等償却の増加によりその他経常費用も増加したため、前第3四半期連結累計期間対比6億3百万円増加し、346億79百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比7億68百万円減少し、90億74百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の減少と繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加により、前第3四半期連結累計期間対比11億6百万円減少し、43億99百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

「銀行業」のセグメント経常収益は、前第3四半期連結累計期間対比97百万円増加し、370億1百万円となりました。「リース業」のセグメント経常収益は、前第3四半期連結累計期間対比50百万円減少し、63億43百万円となりました。また、「銀行業」のセグメント利益は、前第3四半期連結累計期間対比5億31百万円減少し、81億39百万円となりました。「リース業」のセグメント利益は、前第3四半期連結累計期間対比43百万円増加し、4億85百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金や法人預金の増加等により、前連結会計年度末対比708億円増加し、2兆5,561億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金の減少等により、前連結会計年度末対比161億円減少し、1兆6,636億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比820億円増加し、9,373億円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は、貸出金利息を中心に246億81百万円（前第3四半期連結累計期間対比13億60百万円減）、役務取引等収支は46億25百万円（前第3四半期連結累計期間対比53百万円増）、その他業務収支は11億53百万円（前第3四半期連結累計期間対比1億13百万円増）となりました。

国際業務部門の資金運用収支は、有価証券利息を中心に24億65百万円（前第3四半期連結累計期間対比1億94百万円増）、役務取引等収支は50百万円（前第3四半期連結累計期間対比16百万円減）となり、その他業務収支は2億36百万円（前第3四半期連結累計期間対比3億30百万円減）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	26,041	2,271		28,312
	当第3四半期連結累計期間	24,681	2,465		27,146
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	28,774	2,632	283	31,123
	当第3四半期連結累計期間	26,852	2,727	204	29,375
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,733	361	283	2,810
	当第3四半期連結累計期間	2,170	262	204	2,229
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,572	66		4,638
	当第3四半期連結累計期間	4,625	50		4,676
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,702	96		5,799
	当第3四半期連結累計期間	5,652	81		5,733
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,130	29		1,160
	当第3四半期連結累計期間	1,026	30		1,056
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,040	94		1,135
	当第3四半期連結累計期間	1,153	236		917
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	6,182	173		6,355
	当第3四半期連結累計期間	6,296	22		6,318
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	5,141	78		5,220
	当第3四半期連結累計期間	5,143	258		5,401

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。以下同様であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間5百万円、当第3四半期連結累計期間3百万円）を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、為替取引を中心に56億52百万円となりました。役務取引等費用は個人ローン業務を中心に10億26百万円となりました。役務取引等収支は46億25百万円となりました。  
国際業務部門の役務取引等収支は50百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,702	96	5,799
	当第3四半期連結累計期間	5,652	81	5,733
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,988		1,988
	当第3四半期連結累計期間	1,991		1,991
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,318	72	2,391
	当第3四半期連結累計期間	2,251	66	2,318
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	474		474
	当第3四半期連結累計期間	475		475
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	752		752
	当第3四半期連結累計期間	741		741
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,130	29	1,160
	当第3四半期連結累計期間	1,026	30	1,056
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	449	20	469
	当第3四半期連結累計期間	441	21	462
うち個人ローン業務	前第3四半期連結累計期間	465		465
	当第3四半期連結累計期間	464		464

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,367,485	10,959	2,378,445
	当第3四半期連結会計期間	2,400,429	12,955	2,413,385
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,347,396		1,347,396
	当第3四半期連結会計期間	1,391,545		1,391,545
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,004,314		1,004,314
	当第3四半期連結会計期間	992,687		992,687
うちその他	前第3四半期連結会計期間	15,773	10,959	26,733
	当第3四半期連結会計期間	16,196	12,955	29,152
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	139,204		139,204
	当第3四半期連結会計期間	142,808		142,808
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,506,689	10,959	2,517,649
	当第3四半期連結会計期間	2,543,238	12,955	2,556,193

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,706,877	100.00	1,663,640	100.00
製造業	170,105	9.97	159,293	9.58
農業、林業	1,732	0.10	1,423	0.09
漁業	6,181	0.36	5,282	0.32
鉱業、採石業、砂利採取業	4,832	0.28	3,679	0.22
建設業	40,017	2.35	35,971	2.16
電気・ガス・熱供給・水道業	19,313	1.13	27,810	1.67
情報通信業	7,061	0.41	6,455	0.39
運輸業、郵便業	43,745	2.56	44,628	2.68
卸売業、小売業	188,269	11.03	175,003	10.52
金融業、保険業	76,103	4.46	57,046	3.43
不動産業、物品賃貸業	194,582	11.40	183,889	11.05
各種サービス業	199,168	11.67	205,129	12.33
地方公共団体	327,885	19.21	333,295	20.03
その他	427,882	25.07	424,734	25.53
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,706,877		1,663,640	

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,436,342	171,436,342	東京証券取引所 市場第1部 福岡証券取引所	単元株式数：1,000株
計	171,436,342	171,436,342		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		171,436		19,598,432		10,582,273

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,149,000	2,090	(注) 1、2
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,786,000	167,786	(注) 1
単元未満株式	普通株式 1,501,342		(注) 3
発行済株式総数	普通株式 171,436,342		
総株主の議決権		169,876	

(注) 1 1,000株につき、1個の議決権を有しております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当行所有の自己株式が59,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75433口)が所有する当行株式が2,090,000株含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が974株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大分銀行	大分県大分市府内町 三丁目4番1号	59,000	2,090,000	2,149,000	1.25
計		59,000	2,090,000	2,149,000	1.25

(注) 他人名義所有株式数については、「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75433口)東京都港区浜松町二丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	40,222	42,944
コールローン及び買入手形	82,000	69,000
買入金銭債権	5,838	7,568
商品有価証券	26	0
金銭の信託	4,782	4,654
有価証券	855,254	937,328
貸出金	1,679,742 <sub>1</sub>	1,663,640 <sub>1</sub>
外国為替	3,691	3,512
リース債権及びリース投資資産	14,688	14,361
その他資産	21,994	24,383
有形固定資産	38,926	39,202
無形固定資産	3,205	4,073
繰延税金資産	13,374	12,375
支払承諾見返	24,659	19,291
貸倒引当金	50,767	48,104
<b>資産の部合計</b>	<b>2,737,641</b>	<b>2,794,233</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,372,681	2,413,385
譲渡性預金	112,637	142,808
コールマネー及び売渡手形	19,956	-
債券貸借取引受入担保金	-	11,711
借入金	24,291	22,722
外国為替	37	43
その他負債	22,824	21,673
賞与引当金	1,064	269
役員賞与引当金	54	37
退職給付引当金	10,179	10,291
役員退職慰労引当金	584	417
睡眠預金払戻損失引当金	1,807	1,389
再評価に係る繰延税金負債	7,914	6,913
負ののれん	52	41
支払承諾	24,659	19,291
<b>負債の部合計</b>	<b>2,598,746</b>	<b>2,650,997</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	84,932	88,321
自己株式	740	575
株主資本合計	114,536	118,090
その他有価証券評価差額金	7,766	7,685
繰延ヘッジ損益	743	1,187
土地再評価差額金	9,784	10,755
その他の包括利益累計額合計	16,807	17,253
少数株主持分	7,551	7,892
純資産の部合計	138,895	143,235
負債及び純資産の部合計	2,737,641	2,794,233

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	43,919	43,754
資金運用収益	31,123	29,375
(うち貸出金利息)	22,710	20,745
(うち有価証券利息配当金)	8,301	8,513
役務取引等収益	5,799	5,733
その他業務収益	6,355	6,318
その他経常収益	640	<sup>1</sup> 2,326
経常費用	34,076	34,679
資金調達費用	2,815	2,232
(うち預金利息)	1,794	1,253
役務取引等費用	1,160	1,056
その他業務費用	5,220	5,401
営業経費	23,733	24,128
その他経常費用	1,147	<sup>2</sup> 1,860
経常利益	9,842	9,074
特別利益	73	-
固定資産処分益	1	-
貸倒引当金戻入益	17	-
償却債権取立益	54	-
特別損失	168	85
固定資産処分損	40	55
減損損失	-	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	127	-
税金等調整前四半期純利益	9,747	8,989
法人税、住民税及び事業税	3,387	2,272
法人税等調整額	408	1,978
法人税等合計	3,796	4,250
少数株主損益調整前四半期純利益	5,950	4,738
少数株主利益	444	339
四半期純利益	5,505	4,399

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,950	4,738
その他の包括利益	1,955	472
その他有価証券評価差額金	1,535	71
繰延ヘッジ損益	419	444
土地再評価差額金	-	988
四半期包括利益	3,995	5,211
親会社株主に係る四半期包括利益	3,556	4,863
少数株主に係る四半期包括利益	439	348

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>
(法人税率の変更等による影響)	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産が588百万円、再評価に係る繰延税金負債が988百万円減少し、法人税等調整額が1,068百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。
破綻先債権額 5,925百万円	破綻先債権額 6,218百万円
延滞債権額 72,924百万円	延滞債権額 78,226百万円
3ヵ月以上延滞債権額 百万円	3ヵ月以上延滞債権額 百万円
貸出条件緩和債権額 14,878百万円	貸出条件緩和債権額 7,720百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	<p>1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益1,857百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、株式等償却1,468百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	2,467百万円	減価償却費	2,556百万円
負ののれんの償却額	11百万円	負ののれんの償却額	11百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	514	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	514	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	514	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	514	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(注) 平成23年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金7百万円を含んでおります。また、平成23年11月11日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金6百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	36,745	5,788	42,533	1,386	43,919		43,919
セグメント間の内 部経常収益	159	604	764	527	1,292	1,292	
計	36,904	6,393	43,298	1,913	45,211	1,292	43,919
セグメント利益	8,670	442	9,113	584	9,697	144	9,842

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であり  
ます。  
3 セグメント利益の調整額144百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	36,853	5,752	42,606	1,405	44,012	258	43,754
セグメント間の内 部経常収益	147	591	738	572	1,310	1,310	
計	37,001	6,343	43,345	1,977	45,323	1,568	43,754
セグメント利益	8,139	485	8,624	476	9,101	26	9,074

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であり  
ます。  
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 258百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
4 セグメント利益の調整額 26百万円は、セグメント間取引消去であります。  
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,953	2,955	2
地方債			
社債	279	282	3
その他			
合計	3,232	3,238	5

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	32,562	37,863	5,300
債券	625,053	633,060	8,006
国債	282,540	284,259	1,718
地方債	122,940	126,156	3,215
社債	219,572	222,644	3,071
その他	177,550	176,845	704
合計	835,166	847,769	12,602

その他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、219百万円(株式219百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

当第3四半期連結会計期間

1 満期保有目的の債券(平成23年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,952	2,968	16
地方債			
社債	279	279	0
その他			
合計	3,231	3,248	17

2 その他有価証券(平成23年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	31,681	32,519	838
債券	726,535	739,271	12,735
国債	377,751	382,711	4,960
地方債	112,117	115,911	3,794
社債	236,667	240,647	3,979
その他	159,606	157,719	1,886
合計	917,823	929,510	11,687

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,429百万円（株式1,429百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	29,090	569	569
	クーポンスワップ	111,079	91	91
	為替予約	31,647	538	538
	通貨オプション			
	その他			
合計			1,017	1,017

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1)金利関連取引(平成23年12月31日現在)  
該当ありません。

(2)通貨関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	28,145	2,951	2,951
	クーポンスワップ	109,016	69	69
	為替予約	28,037	1	1
	通貨オプション			
	その他			
合計			3,020	3,020

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成23年12月31日現在)  
該当ありません。

(4)債券関連取引(平成23年12月31日現在)  
該当ありません。

(5)商品関連取引(平成23年12月31日現在)  
該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成23年12月31日現在)  
該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期 純利益金額	円	32.18	26.00
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,505	4,399
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	5,505	4,399
普通株式の期中 平均株式数	千株	171,058	169,193

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前第3四半期連結累計期間332千株、当第3四半期連結累計期間2,183千株)を控除し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による金銭の分配)

第206期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	514百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社大分銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良 智

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 真 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。